

## 平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長：佐藤 美幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に關し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に關し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,587	3,251	3,273	3,349			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,587	3,251	3,273	3,349	0		
執行額	3,587	3,251	3,273						
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,349							
	計	3,349	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に關し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難である。			国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に關し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とし、26~28年度において適切に実施されている。					

成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度 32 年度			
									-	年度				
		国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等の適正な実施	国立成育医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人通則法に基づく業務実績の評価  ※ 上記の指標は、中（長）期計画に示した国立成育医療研究センターが行う業務について、個別の業務ごとに適正に実施されているかを「S」～「D」の5段階で評価したものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	実績 目標値	- -	A B以上	B B以上	- B以上	-	-	-			
				達成度	%	S:全体として中(長)期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。 A:全体として中(長)期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 B:全体としておおむね中(長)期計画における所期の目標を達成していると認められる。 C:全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。 D:全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。 ※個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価			-	-				
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込 活動見込			
		治験受入件数（製造販売後臨床試験を含む）		当初見込み	件	32	30	集計中	-	-				
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込 活動見込			
		発表論文数（掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的科学雑誌に掲載された科学論文）		当初見込み	件	334	369	集計中	-	-				
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込 活動見込			
		研修会受入人数		当初見込み	人	1,847	2,037	集計中	-	-				
単位当たりコスト		算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		単位当たりコスト=X/Y		計算式	百万円	3,587	3,251	3,273	3,349					
		X:当該年度執行額 Y:当該施設数			X/Y	3,587/1	3,251/1	3,273/1	3,349/1					
政策評価、経済・財政再建	政策	国が医療政策として担うべき医療（政策医療）を推進すること												
		政策医療を向上・均てん化させること												
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		治験受入件数（製造販売後臨床試験を含む）		目標値	件	32	30	集計中	-	-				
		定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		発表論文数（掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的科学雑誌に掲載された科学論文）		目標値	件	26	32	30	-	前年度以上				
		定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		研修会受入人数		目標値	件	334	369	集計中	-	-				
		定量的指標		実績値	人	295	334	369	-	前年度以上				
		定量的指標		目標値	人	1,847	2,037	集計中	-	-				
	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
	ホームページアクセス件数		目標値	件	6,929,907	11,371,379	集計中	-	-	前年度以上				

生アクション・プログラムとの関係		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)															
					-															
					施策の進捗状況(実績)															
					-															
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																				
<p>国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進を図る。</p> <p>国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費を交付することにより、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等が円滑に実施され、もって政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。</p>																				
アクション・経済・財政再再生プログラム		改革項目	分野:	-	-															
		(第一階層KPI)	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度									
		(第一階層KPI)			成果実績	-	-	-	-	-	-									
		(第一階層KPI)			目標値	-	-	-	-	-	-									
		(第一階層KPI)			達成度	%	-	-	-	-	-									
		(第二階層KPI)	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度									
		(第二階層KPI)			成果実績	-	-	-	-	-	-									
		(第二階層KPI)			目標値	-	-	-	-	-	-									
		(第二階層KPI)			達成度	%	-	-	-	-	-									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																				
-																				
事業所管部局による点検・改善																				
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明													
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国立成育医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	同上													
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	同上													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。													
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有														
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-													
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考える。													
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-													
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-													
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	医薬品や消耗品の共同入札の実施などコスト削減に取り組んでいる。													

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			<input type="radio"/>	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				<input type="radio"/>			
	所管府省名	事業番号	事業名					
	厚生労働省	0121	国立研究開発法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金					
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものと考える。						
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。						

#### 外部有識者の所見

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

#### 備考

平成24年度予算執行調査(事業名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

##### ○指摘について

- ①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
- ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
- ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

##### ○対応状況について

- ①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。  
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等一手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)

- ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

##### ○指摘について

- 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」  
…既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

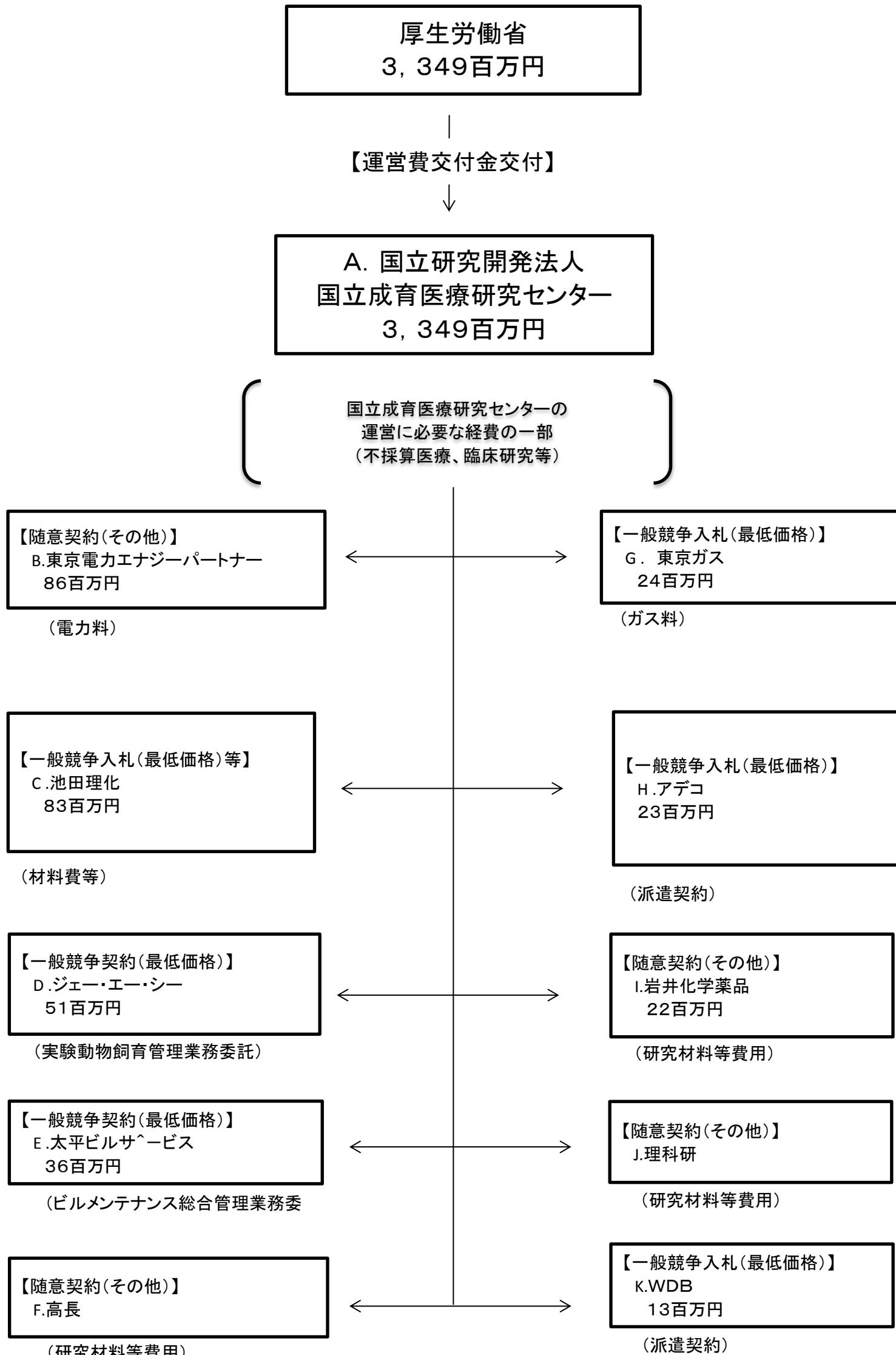
##### ○対応状況について

- …当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が上記課題期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、中で実施全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	882	平成24年度	764	
平成25年度	81	平成26年度	87	平成27年度	93	
平成28年度	90					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※上記の他に、主たる使途である費用項目は以下のとおりである。(暫定)  
・人件費等 … 2,962百万円

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.国立研究開発法人国立成育医療研究センター			B.東京電力エナジーパートナー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	運営費	3,349	水道光熱費	電力料	86
	計		3,349	計		86
	C.池田理化			D.ジー・エー・シー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	材料費	研究材料費等	19	経費	委託費	51
	経費	修繕費、消耗器具備品費	64			
	計		83	計		51
	E.太平ビルサービス			F.高長		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経費	委託費	36	材料費	材料費、医薬品費	10
				研究開発費	委託費、研究材料費	19
	計		36	計		29
	G.東京ガス			H.アデコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱費	ガス料	24	経費	派遣契約	12
				研究開発費	派遣契約	11
	計		24	計		23
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国立成育医療研究 センター	6010905002126	国立成育医療研究セン ターの運営	3,349	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京電力エナジ パートナー	8010001166930	電力料	86	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	池田理化	3010001010696	材料費、研究材料費、修繕費、消耗器具備品費	31	随意契約 (その他)	-	-	
2		3010001010696	ゲノム診断装置	47	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
3		3010001010696	顕微鏡培養システム	3	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
4		3010001010696	CO2インキュベーター	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ジー・エー・シー	8013201002450	実験動物飼育管理業務委 託	51	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	太平ビルサービス	2011101012138	ビルメンテナンス総合管理業務委託	36	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	高長	2010001004658	研究材料費	29	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百萬円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	東京ガス	2010401079028	ガス料	24	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アデコ	8010401001563	派遣契約	23	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

注) 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則第43条に基づいて公表しない。

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

別紙2

「資金の流れ」において、 最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I. 岩井化学薬品			J. 理科研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	材料費	医薬品費、材料費	5	材料費	材料費	14
	研究開発費	研究材料費	17	研究開発費	委託費、研究材料費	6
	計		22	計		20
K.WDB			L.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経費	派遣契約	11			
	研究開発費	派遣契約	2			
	計		13	計		0

別紙3

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩井化学薬品	8010001036745	研究材料費	22	随意契約 (その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	理科研	9180001033403	研究材料費	20	随意契約 (その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	WDB	4010001143256	派遣契約	13	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	